

意見書

松前町の「新市街地形成ゾーン」の市街化区域編入に関する意見書

松前町の商店街は、伊予鉄道松前駅西側及び県道松山松前伊予線（旧国道56号）沿いに形成されているが、明確な中心としての「核」を持っておらず、人口3万人を擁する松前町の中心市街地としての機能と役割を十分果たしていない。

また、平成16年商業統計調査によると、概ね半数の消費が町外へ流出しているという現状がある。



新市街地形成ゾーン

これは、松前町内に町民の商業ニーズを充足する商業施設が不足していることに原因があり、町民の利便性を向上させるとともに、地域経済の活性化を図るためには、魅力ある商業集積の整備が求められている。

このことから、「第3次松前町総合計画」において、にぎわいとやすらぎを創出するまちづくりとして、町役場周辺を「新市街地形成ゾーン」と位置付け、行政機能の集積を図るとともに、大型商業施設を立地させ、魅力ある新市街地の整備を図ることとしている。

また、県の「松山広域都市計画マスタープラン」においても、本地区は新市街地形成地区としての商業・業務機能等の誘導を計画的に推進する地区として位置付けられている。

しかし、大型商業施設の計画区域は市街化調整区域であることから、商業施設等の大規模開発が規制されており、各種施設の整備による計画的なまちづくりができない状況にある。

ついでには、本町の魅力ある新市街地形成を推進するため、区域区分を変

更し、当該地区を市街化区域とするよう強く要望する。

提出先  
愛媛県知事  
加戸守行

道路特定財源の確保等に関する意見書

道路特定財源の見直しで一般財源化の動きがあるが、全国に比べて整備の遅れている地方にとって生活の基盤である道路整備が必要で引き続き着実に推進するよう強く要望する。

提出先  
内閣総理大臣  
財務大臣  
国土交通大臣  
総務大臣  
経済財政政策担当大臣

条例制定

大規模地震災害対策基金条例

南海地震等の大規模地震に対する災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費に充てるための基金を設置しました。

審査内容の主なもの

基金の積み立てる目標と使途は、毎年1、3、000万円を目安に当面は2億円、最終的には3億円を目標に積み立てます。使途は避難所生活の援助等に充てます。

問 台風や大雨等の災害にも使うのか。  
答 大規模地震に限って使い、台風等の災害には財政調整基金で対応します。

を月額3、600円から4、800円に引き上げるものです。

審査内容の主なもの

引き上げの理由と介護予防の事業は、介護認定者、サービス利用者の増による給付の増加です。予防の事業としてグループホームや地域包括支援センター、サロン事業など計画的に実施します。

町長等の給与の特例に関する条例

町議会議員の報酬の特例に関する条例

行政改革の趣旨を踏まえ、昨年度に引き続き18年度も町長・助役・教育長の給料月額を10%、議会議員の報酬月額を5%減額するものです。

条例改正

介護保険条例

3年ごとに行う見直しにより、平成18年度から20年度までの3年間の第1号被保険者（65歳以上の高齢者）の基準保険料

職員の給与に関する条例

一般職の職員の給与に関する法律の改正に準じて給料月額を平均約4.8%引き下げるものです。